

育児支援 進まぬ理解



座談会に参加した左から二井さん、中川さん、吉永さん、岡林さん、片山さん

男目線の紙面時代遅れ

女性記者5人座談会

新聞労連は2月9日、新聞社で働く女性が抱える課題や職場の現状について、子育て中の女性記者5人による座談会を東京都内で開いた。5人は、育児支援制度の不備や育児に対する周囲の無理解、進まぬ女性の管理職登用などに言及。セクシャルハラスメントがなお横行している実情についても意見交換した。新聞社の新人採用の半数近くが女性である現在、女性社員が抱える課題解決は、「職場改革」に直結する。新聞労連は今回の座談会を契機に、10年先の新聞業界の働き方を考える「全国女性集会」を4月21、22日に都内で開く。(詳報3面)

座談会は、毎日新聞労組の吉永磨美さんを司会に、北海道新聞労組の片山由紀さん、朝日新聞労組の岡林佐和さん、毎日新聞労組の中川聡子さん、中国新聞労組の二井理江さんが参加した。

また、早く帰宅できる制度はあっても「職場が気持ちよく帰れる雰囲気ではない」「上司により対応がばらばら」など、上司や同僚の理解が進んでいない状況が浮き彫りになった。

記事編集の要となるデスク職の大半が男性であること、この弊害を訴える声もあった。職場復帰のために子供を預ける保育園を探す「保活」や夫婦別姓など社会の関心が高い問題を紙面では重視してこなかったとして

「男性ばかりで作る新聞は時代遅れ」との指摘もあった。一方、変化の兆しもあるとの報告も。育児を取ることで考え方も変わり仕事にもプラスだとして「育児を取る男性社員が増えている」とことや、会社が管理職の女性比率を引き上げる目標を掲げ、深夜勤務がない「日勤デスク」を新設した事例も紹介された。

セクハラに関しては、職場や取材先である警察や議事録に性差を指摘する声も出ていた。また、早く帰宅できる制度はあっても「職場が気持ちよく帰れる雰囲気ではない」「上司により対応がばらばら」など、上司や同僚の理解が進んでいない状況が浮き彫りになった。

記事編集の要となるデスク職の大半が男性であること、この弊害を訴える声もあった。職場復帰のために子供を預ける保育園を探す「保活」や夫婦別姓など社会の関心が高い問題を紙面では重視してこなかったとして

「男性ばかりで作る新聞は時代遅れ」との指摘もあった。一方、変化の兆しもあるとの報告も。育児を取ることで考え方も変わり仕事にもプラスだとして「育児を取る男性社員が増えている」とことや、会社が管理職の女性比率を引き上げる目標を掲げ、深夜勤務がない「日勤デスク」を新設した事例も紹介された。

4月21、22日に集会 託児あり

全国女性集会の会場は、4月21日が東京・文京区の全水道会館4階大会議室、22日が同区の文京シビックセンター5階C会議室。初日は午後1時から開始予定。参加は男女問わない。両日とも託児あり。会議への子供の同席も可。

新聞職場への女性進出が急速に進む中、これまで女性問題と捉えられてきた結婚や出産、育児、介護、セクハラ問題などは男女を問わない職場全体の問題だと規定。「男性社員が朝から深夜まで働き、妻は専業主婦」という単一のビジネス

モデルしかもたない会社は生き残れないとして、この先10年を見据え、新聞職場での働き方を語り合う。新聞労連以外のマスコミ業界の実情を知るためのゲストも検討中。調整が次第、加盟単組に招請状を出す予定だ。

また、早く帰宅できる制度はあっても「職場が気持ちよく帰れる雰囲気ではない」「上司により対応がばらばら」など、上司や同僚の理解が進んでいない状況が浮き彫りになった。

記事編集の要となるデスク職の大半が男性であること、この弊害を訴える声もあった。職場復帰のために子供を預ける保育園を探す「保活」や夫婦別姓など社会の関心が高い問題を紙面では重視してこなかったとして

「男性ばかりで作る新聞は時代遅れ」との指摘もあった。一方、変化の兆しもあるとの報告も。育児を取ることで考え方も変わり仕事にもプラスだとして「育児を取る男性社員が増えている」とことや、会社が管理職の女性比率を引き上げる目標を掲げ、深夜勤務がない「日勤デスク」を新設した事例も紹介された。

セクハラに関しては、職場や取材先である警察や議事録に性差を指摘する声も出ていた。また、早く帰宅できる制度はあっても「職場が気持ちよく帰れる雰囲気ではない」「上司により対応がばらばら」など、上司や同僚の理解が進んでいない状況が浮き彫りになった。

過労職場に未来なし

労連書記次長 伊藤明弘

経営は「時短を促進させだ過労死事件を受け、長時間労働に厳しい目が注がれる」と提案理由を述べる。経営が危機感を持つのは当然で、各社から労組に「働き方改革」提案が相次いでいる。国会で同名の法案が議論され話題になっているが、今後法的規制が進むことも見据えての提案だろう。

各社で提案される内容に一定の共通点が見いだせる。その主な内容は①裁量労働制の導入②打ち切り時間外手当を廃止し実労働時間制へ移行③残業の事前申告制④所定労働時間の延長などが骨子だ。

根本的対策が後手に回って、みなしてしまう制度で、何時間働いても労働者の裁量とされ、業務量に対する歯止めは何もない。しかし法的には労働時間がみなし時間外カウントされるので、36協定違反は起こらなくなる。見直しはいつくるのか。

同じように他の3つも、様々な労働時間規制を表面上クリアするためだけの対策であることは論を待たない。これらは働き方改革ではなく、単なる労基署対策ではないのか。私たちは、デジタルコン

量を増やすか、人を増やすかしかないはずだ。新聞産業に魅力がなくなり、採用への学生の応募が大幅に減少、人材の確保が困難にさえなっている。だとしたら、まず魅力的な職場を作ることから始めないと改革は進まない。いし、新聞産業の未来はない。労基署対策では未来はない。



発行日 2018年3月1日

日本新聞労働組合連合
東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階
電話 03(5842)2201
FAX 03(5842)2250
ホームページ http://www.shinbunoren.or.jp/
アドレス shinbunoren.or.jp/
(年間購読送料共2000円)
(組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています)

印刷職懇 4月8・9日

印刷・発送職場を主な対象にした「印刷発送職場全国集会」が4月8、9の両日、愛媛県松山市の「ひめ

ぎんホール」で開催される。昨年5月に結成した愛媛新聞の印刷別会社・ENPプリント労組の取り組み報告

や、沖縄2紙の印刷協業はじめ、新聞印刷の展望などについても議論する予定。9日はENPプリントの印刷工場を見学する。全国から多くの仲間の参加を願います。

MIC初の就職フォーラム

新聞、出版、民放、広告、映画の職場紹介



学生を前にマスコミの仕事内容を紹介するパネリストたち

日本マスコミ文化情報労組会議(MIC、議長・小林基秀新聞労連委員長)は2月10日、マスコミを目指す学生を対象とした初の就職フォーラムを東京都内で開いた。新聞、出版、民放、専門紙、広告、映画業界の

第一線で働く社員が、本音で仕事の実情を紹介した。パネル討論には、新聞労連から能田英二新聞研究部長(朝日新聞東京スポーツ部記者)が登壇。プロ野球やラグビーW杯イングリランド大会での日本代表の歴史的勝利などの取材経験を紹介した上で「朝刊と夕刊だけ読まれていれば良いという時代ではなく、デジタルにも原稿を出す。デジタルは若い皆さんの柔軟な発想があれば力を発揮しやすい分野。挑戦して下さい」と呼び掛けた。

テレビ東京の渡辺豊さん(民放労連は警視庁キャップ時代、自分のスクープが放送された瞬間に「他社の記者が担当課に確認に走る姿が忘れられない」と、記者のやりがいを語った。織研新聞記者の田村光龍

さん(全印総連)は「夕方翌日朝刊の印刷をするので夜遅まで仕事をすることはない」、2児の母である小学館出版局・片山土布さん(出版労連)も「仕事の裁量が大きい」として、両氏とも「仕事と子育ての両立は可能」と語った。広告や映画、テレビ制作会社の社員によるパネル討論も行ったほか、各単産がブースを設け、学生から質問を直接受けた。「マスコミ就職読本」の篠田博之編集長の講演も行った。

同フォーラムは、マスコミ業界の労働組合を広く組織しているMICならではの取り組みとして企画した。参加した学生が30人にとどまったことから、周知方法や開催時期を再考し、次年度も開催する方針。

量を増やすか、人を増やすかしかないはずだ。新聞産業に魅力がなくなり、採用への学生の応募が大幅に減少、人材の確保が困難にさえなっている。だとしたら、まず魅力的な職場を作ることから始めないと改革は進まない。いし、新聞産業の未来はない。労基署対策では未来はない。

外注化進行に警鐘

「偽装請負の恐れも」

整理・制作職場の課題議論

新聞労連は2月14日、東京都内の文京シビックセンターで整理・制作職場全国集会を開催した。全国の整理・制作職場から18単組・29人が参加し、整理・制作部門を中心に進められている業務委託の実態、問題点について議論した。とくに地域面担当や地方紙における業務委託や外注化は新聞にとつての生命線に関わる問題であることを確認した。また、派遣社員に対する偽装請負が生じる可能性について今後、対策を講じる必要性など共通の課題を討論した。

野口あずささんが同社の地域面業務委託問題について報告した。委託前に地域面担当が行っていた業務が本紙の担当者に移り、他部門の負担が拡大したことや、団交で経営陣が「今はコンテンツを作る人を優先したい」と述べたことを明らかにした。

野口さんは「業界の構造上、整理が下に見られている」と危機感を募らせ、新システム導入時などに「自分たちにはこれができる、これが私たちの価値だ」と積極的にアピールする必要性を訴えた。

また、労連の加藤健書記次長が業界全体で進行する業務委託の問題点を指摘。中でも、さまざまな雇用形態の従業員が働く職場環境で派遣社員に対する偽装請負が生じる可能性を示し、「ガイドラインの構築などの対策を講じるべきだ」との認識を示した。

最後に2班に分かれて分散会を開催。各単組の参加者からは外注先の廃業、「魅せる紙面」作りによるグラフィックス部門の業務負

荷拡大など事例のほか、若手整理記者の育成への取り組み方などが報告された。また、外注化に際して真つ先に地域面がやり玉にあげることに対して「特に地方紙にとつては生命線を外に投げることは自殺行為」と警鐘を鳴らし、地方紙が連帯して声明を出すなど具体的な行動に移すべきだと主張する声も上がった。

【全下野新聞労組・吉田隆則】

「働き方改革」に疑義

MICが春闘決起集会

日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）は2月23日、「2018春闘決起集会」を東京都内の全水道会館で開いた。春闘勝利に向けたアピール採択のほか、千葉商科大専任講師の常見

断幕やのぼり、プラカードを掲げながら「18（いち・はち）春闘勝利」労働者を切り捨てる経営を許さない！「くらし・いのち・平和憲法を守ろう！」などとシュプレヒコールを上げて行進した。

その後、天神クリスタルビルで行われた春闘決起集会では、今宿病院院長・深堀元文（ふかほり・もとふみ）氏を講師に「ストレス社会と心の健康」と題して特別講演を行った。

講演で深堀氏は「うつ病」などストレス病の恐ろしさ、心の健康を守るためス

「ねつ造」の前提 事実誤認

原告の植村氏側が主張

被告側は、植村氏が書いた元慰安婦の韓国人女性の記事で、女性が自分のことを「女子挺身隊」とは言っていないのに植村氏は言っているかのように「ねつ造した」としている。しかし原告側は①被告は女性が語った録音テープを聞いているのか。裁判所には証拠を提出していない②当時この女性が自分を「挺身隊」だとして答えている韓国紙記事が複数ある一などとして、「事実上、被告の主張とは正反対だ」と主張した。

原告側は、「ねつ造」とは被告側が主張する意見表明や論評ではなく「事実適正」だとして名誉棄損に当たると主張してきたが、論評の範疇だとしても名誉棄損が

トレス解消を心掛ける大切さ、十分な睡眠をとることがストレス病の予防に極めて重要なことなどを訴えた。

集会の最後に「私たちは労働の対価と雇用の確保を訴え、労働者の暮しと権利を守る闘いに取り組む。また、平和と民主主義を守るために戦争の悲劇を再び繰り返さない運動を大きなうねりとすることを誓つ」としたMIC18春闘福岡総行動アピールを満場一致の拍手で採択した。

【西日本新聞労組・松竹弘喜】

「視点と取材力」テーマ

JTC 3月24、25日に

新聞労連新聞研究部は、年3月24日（土）13時45分～25日（日）17時まで、「独自の視点と取材力を持った蓮池薫さんの兄、蓮池透さん、情報公開クリアリングハウスの三木由希子さん

これは、スイスで1月24日に開かれた世界経済フォーラム年次総会交渉会議の関連イベント「ジャパンナイト2018」で、本県の酒を飲んだ外国人出席者が発した一言です。

本県には66の酒蔵があり、その半数以上が会津地方にあります。今年150年の節目を迎える戊辰戦争で悲劇の地となつた会津ですが、今では本県を代表する観光地となり、鶴ヶ城や飯森山など、多くの観光客が訪れます。

まだまだ寒い日が続きますが、ぜひ、東北の玄関口「ふくしま」へ、心と体をあたためにお越しください。地酒を片手にお待ちしております。

「福島駅西口の「ラッセふくしま」で地酒を堪能する筆者。常時480種類以上の地酒がそろい、カウンターでは飲み比べも楽しめる」

9年にずれ込む見通し。一方、この東京訴訟と並行して植村氏が新潮社などを訴えた札幌地裁の民事訴訟は3月23日、植村氏と被

告のジャーナリスト櫻井よしこ氏の証人尋問を行い、山場を迎える。年内にも判決が出る見通し。

を提供していただきます。午後は、各自記事を持ち寄り小規模な班に分かれ、デスク役から講評をうけたり、日々の取材活動での悩みなどを話し合います。部分参加可。問い合わせは新聞労連新聞研究部 ☎03-5842-2220 1まで。



66人が参加した福岡総行動

MIC 福岡総行動

ストレス対策まず睡眠 春闘勝利訴え市内デモ

福岡に拠点を置く新聞・放送・出版・広告・印刷の組合が加盟する福岡MIC（マスコミ文化情報労組共同会議）主催の春闘恒例イベント「MIC18福岡総行動」が2月24日、福岡市で開かれた。「春闘勝利！くらし・いのち・平和憲法を守ろう」をメインスローガンに、総勢66人が同市・天神の目抜き通りでのデモ

行進や決起集会を行い、春闘勝利への決意を新たに示した。

総行動には福岡MIC加盟組合のほか、全国各地の新聞、民放から役員・組合員が集結。産別を超えて福岡県労連とJAL争議団からも有志が駆けつけた。デモ行進は須崎公園を出発し、天神中央公園をゴールとする約30分のコースを横

断幕やのぼり、プラカードを掲げながら「18（いち・はち）春闘勝利」労働者を切り捨てる経営を許さない！「くらし・いのち・平和憲法を守ろう！」などとシュプレヒコールを上げて行進した。

その後、天神クリスタルビルで行われた春闘決起集会では、今宿病院院長・深堀元文（ふかほり・もとふみ）氏を講師に「ストレス社会と心の健康」と題して特別講演を行った。

講演で深堀氏は「うつ病」などストレス病の恐ろしさ、心の健康を守るためス

「ねつ造」の前提 事実誤認

原告の植村氏側が主張

被告側は、植村氏が書いた元慰安婦の韓国人女性の記事で、女性が自分のことを「女子挺身隊」とは言っていないのに植村氏は言っているかのように「ねつ造した」としている。しかし原告側は①被告は女性が語った録音テープを聞いているのか。裁判所には証拠を提出していない②当時この女性が自分を「挺身隊」だとして答えている韓国紙記事が複数ある一などとして、「事実上、被告の主張とは正反対だ」と主張した。

原告側は、「ねつ造」とは被告側が主張する意見表明や論評ではなく「事実適正」だとして名誉棄損に当たると主張してきたが、論評の範疇だとしても名誉棄損が

トレス解消を心掛ける大切さ、十分な睡眠をとることがストレス病の予防に極めて重要なことなどを訴えた。

集会の最後に「私たちは労働の対価と雇用の確保を訴え、労働者の暮しと権利を守る闘いに取り組む。また、平和と民主主義を守るために戦争の悲劇を再び繰り返さない運動を大きなうねりとすることを誓つ」としたMIC18春闘福岡総行動アピールを満場一致の拍手で採択した。

【西日本新聞労組・松竹弘喜】

「視点と取材力」テーマ

JTC 3月24、25日に

新聞労連新聞研究部は、年3月24日（土）13時45分～25日（日）17時まで、「独自の視点と取材力を持った蓮池薫さんの兄、蓮池透さん、情報公開クリアリングハウスの三木由希子さん

これは、スイスで1月24日に開かれた世界経済フォーラム年次総会交渉会議の関連イベント「ジャパンナイト2018」で、本県の酒を飲んだ外国人出席者が発した一言です。

本県には66の酒蔵があり、その半数以上が会津地方にあります。今年150年の節目を迎える戊辰戦争で悲劇の地となつた会津ですが、今では本県を代表する観光地となり、鶴ヶ城や飯森山など、多くの観光客が訪れます。

まだまだ寒い日が続きますが、ぜひ、東北の玄関口「ふくしま」へ、心と体をあたためにお越しください。地酒を片手にお待ちしております。

「福島駅西口の「ラッセふくしま」で地酒を堪能する筆者。常時480種類以上の地酒がそろい、カウンターでは飲み比べも楽しめる」

9年にずれ込む見通し。一方、この東京訴訟と並行して植村氏が新潮社などを訴えた札幌地裁の民事訴訟は3月23日、植村氏と被

告のジャーナリスト櫻井よしこ氏の証人尋問を行い、山場を迎える。年内にも判決が出る見通し。

を提供していただきます。午後は、各自記事を持ち寄り小規模な班に分かれ、デスク役から講評をうけたり、日々の取材活動での悩みなどを話し合います。部分参加可。問い合わせは新聞労連新聞研究部 ☎03-5842-2220 1まで。



⑭

まさに日本一 「ふくしまの地酒」

東北地連委員長

野辺幸雄（福島民友労組）

冬らしい日々が続く、福島県は最低気温が氷点下となる厳しい寒さに襲われています。

そんな寒さに打ち勝つには、体内から温めるのが一番。そこでおすすめするのが、全国新酒鑑評会で5年連続金賞受賞数全国一位、まさに日本一の「ふくしまの地酒」です。

ニシンの山椒（さんしん）漬け、いかにんじゅん、あんこう鍋などの名物料理をつまみに飲めば、香りはより豊かに、味はより艶やかに。まさに「フクシマサケ イズ アメイジング」

まだまだ寒い日が続きますが、ぜひ、東北の玄関口「ふくしま」へ、心と体をあたためにお越しください。地酒を片手にお待ちしております。

これは、スイスで1月24日に開かれた世界経済フォーラム年次総会交渉会議の関連イベント「ジャパンナイト2018」で、本県の酒を飲んだ外国人出席者が発した一言です。

本県には66の酒蔵があり、その半数以上が会津地方にあります。今年150年の節目を迎える戊辰戦争で悲劇の地となつた会津ですが、今では本県を代表する観光地となり、鶴ヶ城や飯森山など、多くの観光客が訪れます。

まだまだ寒い日が続きますが、ぜひ、東北の玄関口「ふくしま」へ、心と体をあたためにお越しください。地酒を片手にお待ちしております。

「福島駅西口の「ラッセふくしま」で地酒を堪能する筆者。常時480種類以上の地酒がそろい、カウンターでは飲み比べも楽しめる」

9年にずれ込む見通し。一方、この東京訴訟と並行して植村氏が新潮社などを訴えた札幌地裁の民事訴訟は3月23日、植村氏と被

告のジャーナリスト櫻井よしこ氏の証人尋問を行い、山場を迎える。年内にも判決が出る見通し。

を提供していただきます。午後は、各自記事を持ち寄り小規模な班に分かれ、デスク役から講評をうけたり、日々の取材活動での悩みなどを話し合います。部分参加可。問い合わせは新聞労連新聞研究部 ☎03-5842-2220 1まで。

変わる社会 変わらぬ会社

女性記者5人座談会詳報

女性記者5人の座談会の主なやり取りは次の通り。司会は毎日新聞労組の吉永磨美さん。(敬称略)

在宅勤務 職場の対応に差 時短制 給与や昇進ハンデ

――男女が育児と仕事を両立するためには、育児支援制度の拡充のほか、周囲の理解が必要だ。

片山由紀(北海道新聞労組)「北海道新聞は、子どもがいても転勤を猶予する制度などがないため、転勤を理由に辞める女性社員が多いなど、まだまだ制度の不備がある。32歳以下の組合員で組織する青年部のアンケートで『いつまで働きたいか』という問いに『30代まで』と答えた人が30%を占め、多くが『子育てと仕事の両立に不安を抱えている』と答えた。制度に対する周囲の理解が乏しく利用しづらいという声も聞く。職場の同僚から『なぜあの人は早く帰るのか』と言われるとか。職場が気持ちよく帰れるような雰囲気ではなく、帰りづらいという状況だ」

二井理江(中国新聞労組)「中国新聞の編集外勤職場には、午後5時まで仕事をし、通常の就業終了時刻より1時間早く帰り、自宅



片山由紀(かたやま・ゆき)
北海道新聞労組
編集局生活部勤務
中3、小5、6歳の子供3人



中川聡子(なかがわ・さとこ)
毎日新聞労組
生活報道部勤務
4歳の子供1人

女性登用 日勤デスク新設

――このような閉塞状況を打開するにはどうしたらいいの。

片山「まずは、勇気を持って、女性自身が変わらなくてははいけない。私も2カ所でキャップをやってきたが、帰らなくてはならない時間が来たら、後輩に任せて帰っている。自分自身が働き方を変えていかないと環境は変わらない」

岡林「朝日新聞は女性管理職を増やす試みとして昨

男社会 セクハラなお横行

――朝日新聞の両立支援制度は内容がきめ細かいと評判が高い。制度をつまくと聞いている。

岡林「朝日新聞では、復職後の働き方は8時間より短い『時短』6パターンの他、8時間のフルタイム働いたうえで夜間や休日の勤務を制限する『勤務配慮』を加えた計7パターンある。実感では、7パターン目を利用する記者が多く、個別の状況に応じて働き方を決めている。『勤務配慮』は、自分で交渉して決めている。『勤務配慮』は、自分で交渉して決めている。



吉永磨美(よしなが・まみ)
毎日新聞労組
デジタルメディア局勤務
中2の子供1人



二井理江(にい・りえ)
中国新聞労組
経済部勤務
小3の子供1人



岡林佐和(おかばやし・さわ)
朝日新聞労組
長野総局勤務
5歳と1歳の子供2人

二井「中国新聞の女性デスクは、文化部と整理部に1人ずついるだけだ」

岡林佐和(朝日新聞労組)「男性ばかりで作る新聞では時代から取り残される。これまでも、預け先の保育

園を探す活動、いわゆる『保活』や選択的夫婦別姓について『おんな子どもの問題』ということで後回しにされてきた。社会の関心も高く、少子化にも関わる大事な社会課題を後回しにしてきたから、新聞離れが起きているのではないかと聞いている」

二井「地方紙は新卒採用数が少ないせい、女性社員の比率がかなり低い。そもそも『結婚して働いている女の人がない』『40歳過ぎて働いている女性は独身しかない』という声を聞く。育児と仕事の両立を体験している女性が身近にあまりいないし、職場にいる女性が少数のため声も上げづらい。まずは会社の経営者が育児と仕事の両立について、人材の確保や経営に直結する大事な課題だと認識してほしい」

――育児と仕事を両立しようという意識は若い女性だけでなく、男性の間でも高まっている。

片山「北海道新聞では、26年間に男性社員26人が育休を取った。この春も2人取り、そのうち一人は30代の記者で、取材先から『育休を取ると考え方も変わるし、仕事にもプラスになる』と聞いて取得を決めた。」

中川「毎日新聞も降版時

機運が生まれ、育児をする社員がキャリアアップにも目向き始めている」

二井「『毎日新聞も降版時

が、育児中の人もデスクができるようにという考えだ。会社が管理職の女性の比率の目標値を定めている。女性管理職を育成しながら、女性自身が変わらなくてははいけないという夜中まで』と思われる」

中川「毎日新聞も降版時

――育児と仕事を両立しようという意識は若い女性だけでなく、男性の間でも高まっている。

片山「北海道新聞では、26年間に男性社員26人が育休を取った。この春も2人取り、そのうち一人は30代の記者で、取材先から『育休を取ると考え方も変わるし、仕事にもプラスになる』と聞いて取得を決めた。」

中川「毎日新聞も降版時

機運が生まれ、育児をする社員がキャリアアップにも目向き始めている」

二井「『毎日新聞も降版時

が、育児中の人もデスクができるようにという考えだ。会社が管理職の女性の比率の目標値を定めている。女性管理職を育成しながら、女性自身が変わらなくてははいけないという夜中まで』と思われる」

中川「毎日新聞も降版時

かや保活の状況などを書いてもらい、まとめたレポートを会社主催の『復職前セミナー』で配っている」

――世界的に盛り上がりを見せているMeTooキャンペーンだが、新聞社、メディアもセクシャルハラスメントの問題を抱え、解決できていない。

中川「メディアで働く、どうしてもセクハラを受けやすい環境に置かれる。取材先や支局で夜間に男性と二人きりになることが多いし、そもそも取材先が警察、議会、行政という男性社会だ。新聞社内も管理職世代は圧倒的に男性が多い。そこから情報を取っていく、指導や命令を受けるという立場にあると、セクハラを受けやすい。新人記者の頃、あるスナックで、会社の歓送迎会が行われ、そこに居合わせた地元有力者の男性にあいさつしたら、他に多くの記者がいるにも関わらず、女である私だけが『君立ちたまえ』と言われた。立つと『そこを一周まわってこらん』と。さらに身体的特徴に言及された。女性記者はこうした扱いを受けるのだと強烈に印象づけられた最初の出来事だった。自分の仕事に特殊なのだという思い込みから、それを問題化していく姿勢を失っていたかもしれないと反省している。社内でも相談しても問題にされなかったり、『こんなことはつまらない悩みなのか』と自分の中で片付けてしまったりして、外に向けて語

つてこなかった」

片山「私は労組の女性部長として、パワハラやセクハラの問題を受けている。女性部の集会をやっても営業だと、『取引先からいろいろ言われて断れない』とか、若い記者だと『飲みに誘われて、言い寄られた時にどうしていいかわからない』という声も聞かれる。私も『それぐらいうまくやらないとどうするんだ』という風潮の中で記者として育てられて来た。そんな考え方は今の後輩たちの考え方と乖離(かいり)しているし、社会常識とも乖離している。悩んでいる後輩を見てみると、そんなことを我慢している場合ではない」

――社員自身が「セクハラは受け入れない」ということを主張し、社内外で「セクハラはダメだ」と認識してもらわないといけない時期が来ているようだ。

「フェイク」見抜く教育重要 毎日労組が綱領制定の集い



下村健一さんの話に耳を傾ける参加者たち

毎日新聞労働組合は2月3日、東京都千代田区の毎日新聞東京本社で「第31回毎日新聞社編集綱領制定記念のつどい」を、国内外で課題となっている「フェイクニュースと報道」をテーマに、フェイクニュースやインターネットメディアに詳しい有識者らが基調講演し、意見を交わした。

つどいは、毎日新聞社の編集綱領制定（1977年）を記念して毎年開いている。会場には現場の記者や一般参加者ら約120人が集まり、元NHK記者で調査報道専門サイト「ニュースのタネ」編集長の立岩陽一郎さん、元読売新聞記者でウェブメディア「THE PAGE」編集長の奥村倫弘さん、元TBS報道キャスターで白鷗大学客員教授の下村健一さん、毎日新聞統合デジタル取材センタ

ていることが最も深刻だ」と強調。情報の真偽を確認する「ファクトチェック」の必要性を訴えた。

奥村さんは、インターネットメディアの中には、取材や校閲をしていないメディアもあると指摘。フェイクニュース拡散に関し「スマートフォンでうそを書いたり、人が言ってきたことをリツイートしたりするだけで、世界中に広がる。誰もがデマの発信源になり得る」と危険性を訴えた。

下村さんは、フェイクニュース拡散の予防策として、メディアリテラシー教育の重要性を強調。初めての情報に触れた時に心がけることとして、事実かどうか結論を「即断」しない▽発信者の意見・印象を「うのみ」にしない▽一つの見方に「偏らない」▽焦点が当てられた「中だけ」を見ないの4点を挙げ、「少ない3人が登壇し、新聞力強化の方策を探った。

集会には、新聞労連の小林基秀委員長をはじめ、中国新聞、東北地連、東日印刷、九州地連中高年部の役員らも列席した。

変化に前向きな組織を

九州地連が春闘集会

なくとも情報に踊らされて拡散することはやめられ。頭文字の『そうかな』

新聞労連九州・沖縄地連の春闘討論集会が長崎市の長崎新聞社で2月2日にあり、各労組などから約30人が出席した。テーマは「産政研、再び己（己）敵」を知り、己を知る。2007年から2期7年の間、全国の各単組が集まり、新聞業界活性化の研究を重ねた「産政研」のメンバーのうち3人が登壇し、新聞力強化の方策を探った。

集会には、新聞労連の小林基秀委員長をはじめ、中国新聞、東北地連、東日印刷、九州地連中高年部の役員らも列席した。

新たな記者像を模索

東北地連が産研集会

九州地連書記長で宮崎日日新聞の高力秀雄さんは本業以外の収益の柱を育てる必要性を強調。「鍵は人材教育」とした。【九州地連委員長・犬塚政志】

東北地連は2月6、7の両日、青森県八戸市で春闘産研集会を開き、参加者がワークショップや講演を通じて、理想の働き方や紙面の魅力を高める方策について考えた。

新聞労連の小林基秀委員長は「夜討ち朝駆けなどの仕事を見直

し、新たな記者像をつくり出す必要がある」と提言した。このほか、管理職に対しては「働き方改革」残業は悪いという考えがまん延しているのではないかと。残業してまで仕事をやり遂げたことを評価することも必要だ」と指摘もあった。

【第一部のシンポジウム「働く」を考える】では、特定社会保険労務士の青山喜佐子さんと新聞労連の相川和男書記長、高崎園子タイムス記者が登壇。経営側と働く人が共に労働環境を改善する「働き方改革」について議論を深めた。

第二部の記念式典では、第4代副委員長の池原善福さんが組合結成当時について「40日間休日がなく、上司からは『記者に休みはない』と言われた」と振り返り、労働環境の改善を勝ち取った歴史を参加者で共有していた。【沖縄タイムス労組・新崎哲史】

沖タイ労組 60周年祝う

沖縄タイムス労働組合（大城真伊人委員長）の結成60周年記念式典が24日、那覇市内で開かれ、組合結成に関わったOBや現組合員など約70人が参加し、さらなる組合活動の発展を誓った。

開会のあいさつで大城委員長は「米軍基地問題に対する批判や中傷が繰り返されるが、戦後一向に改善されない米軍の事件事故に目を背ける訳にはいかない

朝日新聞秩父支局長

高山顕治

事件で亡くなった小尻知博さんに続き、犬飼さんが亡くなりました。

こちら新研部です!



◆2人が撃たれた時、わたしは1発目の銃声で聴覚を失ったように感じ、2発目が聞こえ

批判を恐れぬ覚悟必要

なかつた。犯人の姿をはっきり覚えていなかったことを今も後悔しています。犬飼さんは眼鏡をかけていたことや運動靴を履



たかやま・けんじ 1961年生まれ。85年朝日新聞に入社し大阪写真部に配属され、2年目の86年から87年に阪神支局で勤務した。事件後も主に写真記者として冬季五輪や甲子園大会で撮影するなど活躍した。2014年9月から現職。

苦しい言論状況をどう見ていますか。◆SNSなどを通していろんなことを発信しているけれど、うつ屈した怒りがたまっている、はき出されていると感じます。時には隠れるように匿名で誹謗中傷をするのは、ひきょうだとも思います。

報道する側の萎縮を狙っているようにも見えます。◆それが萎縮なのか、自主規制なのか分らないが、一歩、引いて立場を鮮明にしなければいけない。われわれは、おかしいことにはおかしいと声を上げ続けたいといけない。そこにはそれなりの『覚悟』を持つことが必要です。批判を恐れて声を上げなくなるのは、相手の思うつぼだと思います。

◆2人が撃たれた時、わたしは1発目の銃声で聴覚を失ったように感じ、2発目が聞こえ